

博士論文（要約）

日本の大学草創期の学術普及活動

菅原 慶子

論文の要約

本研究は、明治期の東京大学・早稲田大学及びその前身校・後身校における学術普及活動を明らかにすることによって、日本の大学草創期における大学と社会との関係を考察するものである。

大学の対社会的な活動は、社会の構成員である市民に対する働きかけを中心に、従来から多岐にわたって繰り広げられてきた。これらの活動を包括する概念として、イギリスで発祥し、アメリカをはじめとし各地へ伝播した“University Extension”が挙げられる。イギリスで生じた“University Extension”は、伝統的で、エリート性が強く、庶民の手には届かない大学に対して、労働者階級からの高等教育の開放という社会的要求に応じて取り組まれたものであった。日本へは明治期に紹介され、「大学拡張」や「大学開放」という邦訳語のもと、大学の対社会的活動を包括する概念として用いられてきた。先行研究では、日本における大学の対社会的活動は、あくまで英米の“University Extension”由来のものであるという前提に立ってきた。そのために、日本の戦前期の大学、とりわけ官立の高等教育機関では、対社会的活動の実践はなかったとみなされてきた。

しかし、日本における近代大学制度が誕生したのは、明治維新後であり、大学は特権的な既存機関ではなく、新規のか弱い存在に過ぎなかった。そうした大学草創期に着手された対社会的活動は、上述のような“University Extension”とは異なり、市民からの大学に対する社会的要求に基づいて生じたものではなかったといえる。

それでは、なぜ草創期の日本の大学が対社会的活動に取り組んだのか。社会や政府と向き合うなかで大学理念が形成されてきた日本では、社会と向き合い、その要求を認識することは、大学を成立させようとする試みと交錯するものとして立ち現れてくる。

そこで、本研究では、日本の高等教育機関における自主的で組織的な対社会的活動が、“University Extension”由来ではない可能性も含めて検討することとしたい。そのために、分析にあたっては、明治期にしばしば用いられた「学術普及」という語を使用することとする。

こうした問題関心に基づき、3つの分析課題を設定した。分析課題(1)は、明治期の日本の高等教育機関における口述による学術普及活動を実証することである。通信教育等の筆記によ

るものに先行しながらも、十分解明されてこなかった演説会や講談会といった口述による学術普及に焦点を当て、運営実態及び実施主体に着目し、自主的で組織的な実践があったことを明らかにする。分析課題(2)は、大学草創期特有の学術普及の導入理由である。近代大学制度の創設・形成過程と重なっていた学術普及活動の開始が、大学理念の形成・実現過程に対してもった意義を通して析出する。分析課題(3)は、学術普及活動の背景として、その高等教育機関の社会的布置がいかにか反映されているのかを視野におさめることである。活動の対象者層及び学外の他機関との相互関係に着目した。

そこで、明治期に他に先駆けて取り組んだ、東京大学及び早稲田大学とその前身校・後身校を分析対象とし、比較事例分析を行った。単一事例における実証ではなく、官立と私立という異なる系統や社会的布置にある両校の比較により、活動及びその背景の共通・差異から、大学草創期の日本において学術普及活動が生じた大学と社会との関係の原点を見出すことが可能となる。

第I部では、東京大学について、先行研究によって日本での先駆けとされてきた「理医学講談会」以前にも、1877(明治10)年3月から「東京大学法理文三学部演説会」とも呼ぶべき組織的な公開学術演説会の実践があったことを実証した(第1章)。その運営形態をみれば、市民の聴講を募る工夫が数多く盛り込まれていた点で、理医学講談会との共通点は少なくなく、組織的な学術普及として一定の連続性を持つことが明らかとなった。これは、一官省の一学校に過ぎなかった東京大学内部における欧米型 University への強い志向が、講堂建設と組合せでの公開の演説会という形で表れたものであった。その演説会は、市民への学術普及の手段がなかった当時の学問のあり方に対する課題意識を共有した、私立高等教育機関や民間アカデミーとの連帯によって導入されたものであった。「理医学講談会」は、1884(明治17)年より理学及び医学分野に限定した形で取り組まれた(第2章)。政府の政談演説会取締のなかで、市民からの大学教育への理解が得られないという課題への危機感に基づき、大学側から文部省へ提案した取り組みであった。特に偏見が生じがちで、進学者を得られ難かった自然科学分野に特化することで、政談からの距離を取りながら、学術知識のない市民にも実験や図画を用いてわかりやすく伝えようとした。これを全学へ拡張したのが、「大学通俗講談会」であった(第3章)。帝国大学となった1887(明治20)年から取り組み、最高学府として社会から一層厳しい目を向けられつつあった同学の存在意義を、学術普及によって示そうとしたものであった。各分

科大学の専門学科の知見を伝えることで、帝国大学やその学問に対する市民の理解を得ようとする試みであった。このように、東京大学の学術普及は、大学理念を実現するにあたって欠かせなかった、市民との回路を開くために取り組まれたものであった。しかし、文部省や他省の学校を統合しながらその地位を確立してきた同学では、学内の新旧組織同士の協調を図ることも重要な課題であった。法理文三学部演説会にあたって新設された講堂は、学生や教職員が一同に会し意思疎通を図る場でもあり、理医学講談会や大学通俗講談会は学部や分科大学を超えた取り組みであること自体が意味を持った。

第Ⅱ部では、早稲田大学について、東京専門学校創設初期の1885（明治18）年3月から「同攻会」による学術普及の実践があった（第5章）。学生有志の発起による同攻会は、社会的困難にあった創設初期の学生と教職員との連帯の証として、実質的には同学と一体的な活動を行っていた。同攻会は、東京のみならず、地方でも公開演説会を開催した。その活動が、地方在住の卒業生を担い手とする学術普及という、その後の巡回講話や巡回教育の基盤を形成した。地方平民層が入学者基盤であった同学にとって、地方での実践は、理念普及や学生募集の意義を持った。1893（明治26）年に開始された「巡回講話」は、英米の“University Extension”の紹介を契機としてトップダウンで導入された（第6章）。創設当初から大学への強い志向を抱き続けてきたが、政府や文部省から資源の支援のない私立が大学として存立するためには、経営資源の確保が緊要であった。基金募集との組合せで実施され、学納金以外の収入基盤を築き、1902（明治35）年の早稲田大学への名称変更及び大学部設立を実現へと導いた。1910（明治43）年からは学術普及の専門部門として開設された校外教育部で「巡回教育」を開始した（第7章）。これは、地方有志による講習会に対して、同学講師を実費のみで派遣する制度であり、幅広い立場や職種の人あるいは高等教育機関修了者を対象とし、英米に準ずる“University Extension”の本格的な実践を目指したものであった。欧米の一流大学と同等に実践することで大学に値する存在であることを示し、それを日本でいち早く導入することで時勢に応じた大学像を築こうとする狙いがあった。

第Ⅲ部では、東京大学と早稲田大学を比較検討した。両校は、ともに創設前後から欧米型 University への志向を強くもち、その実現にあたって学内外の課題に直面してきた。その課題への対応にあたって必然的に編み出された手段が、市民に対する公開の学術演説会であった点は共通している。一方で、その大学理念の実現過程の課題は、政府との距離感に基づく、大学

としての地位と自律的経営との引き合いのなかで生じたものであった。最高学府として大学制度を担い立つ東京大学は、大学やその学問である専門学科に対する市民からの理解を得ることが、必要条件であると認識した。一方、私立の大学を実現する矜恃をもった早稲田大学は、学生募集や基金募集による経営基盤の安定が存続にあたって必要であった。そのために、学術普及は、東京大学においてはあくまで正課教育への入学層とは必ずしも一致しない、幅広い市民に対して大学やその学問への理解を得るための機会であった一方で、早稲田大学においては正課教育課程や校外生への加入の道に通じる取り組みであった。

東京大学・早稲田大学両校における実践からは、大学にとって学術普及活動は、それ自体が目的ではなく、大学に対する社会的需要を創出しようとする試みとして大学理念の実現過程における手段の一つであり得ることが明らかとなった。大学という教育機関が日本社会に定着し得るのかどうかという瀬戸際のところにあった草創期には、必然の取り組みであった。すなわち、日本における大学の対社会的活動は、“University Extension”由来ではなく、大学草創期ならではの大学理念とのからみあいのなかで取り組まれたものであった。

本研究により明らかとなったのは、次の3点である。第一に、日本における大学の対社会的活動の源流が、“University Extension”の移入以前の、近代大学制度誕生前後に遡ることを実証したことである。従来は射程に含まれなかった演説会という形態によって実践された東京大学の取り組みが、その源流として位置づけられた。第二に、そのような大学と社会との関係は、大学理念の形成及び実現過程と不可分であったことを示した。それは、草創期の大学にとって、大学への社会的需要を創出する試みであったといえる。第三に、学術普及活動は個々の大学の社会的布置により異なる様相を示すが、高等教育界での学問のあり方に対する課題意識の共有が、演説会という日本独自の形態による学術普及を生み出したことを明らかにした。

※5年以内 to 出版予定